

## 農業者戸別所得補償制度の加入状況等（7月31日現在）について

農業者戸別所得補償制度の加入状況等（速報値）を取りまとめました。

### 東北農政局管内の申請状況

（概要）

#### 1. 申請件数

東北農政局管内における7月31日現在の申請件数は、東日本大震災の影響により県全域で申請期限を8月31日まで延長している地域（岩手県、宮城県、福島県）を含めて、21万4,665件となっています（申請期限を県全域で延長した3県を除いた地域（青森県、秋田県、山形県）の申請件数については、申請書類等を精査した結果、10万8,068件となりました。）。

なお、申請期限を延長している地域については、現在申請手続が進められていることから、申請件数は更に増加すると見込まれます。

#### ○経営形態別申請件数

（単位：件、戸）

	申請件数	経営形態別		
		個人	法人	集落営農
平成 23 年度	214,665	211,857	816	1,992
	(108,068)	(106,601)	(512)	(955)
平成 22 年度	236,215	233,118	841	2,256
	(107,235)	(105,859)	(447)	(929)
対前年比較	▲21,550	▲21,261	▲25	▲264
	(833)	(742)	(65)	(26)

（注）下段の（ ）書きは、県全域で申請期限を延長している3県（岩手、宮城、福島）を除いたもの

申請件数については、全県ベースの集計を行っていますが、以下のデータについては申請期限を県全域で延長している3県（岩手県、宮城県、福島県）の集計ができていないことから、当該3県を除外して掲載しています。

2. 交付金別の申請件数（申請期限を県全域で延長している3県を除く）

米の所得補償交付金は昨年のモデル対策に比べ356件減少しました。

今年度から導入した畑作物の所得補償交付金の申請件数は13,353件でした。また、水田活用の所得補償交付金は、昨年実績よりも5,573件増加しています。

○交付金別申請件数

（単位：件、戸）

	申請件数	米の所得補償 交付金	畑作物の所得 補償交付金	水田活用の所 得補償交付金
平成23年度	108,068	92,792	13,353	75,449
平成22年度	107,235	93,148	-	69,876
対前年比較	833	▲356	-	5,573

（注）1 平成22年度については、米の所得補償金は米戸別所得補償モデル事業、水田活用の所得補償交付金は水田利活用自給力向上事業の実績件数

2 申請期限を県全域で延長している3県（岩手県、宮城県、福島県）を除く

3. 対象作物の作付計画面積（申請期限を県全域で延長している3県を除く）

（1）米の所得補償交付金では、主食用米の生産数量目標の面積換算値は6,560ha減少、米の所得補償交付金の申請件数も減少している中で、本交付金申請者の作付計画面積は207ha増加しています。

○米の所得補償交付金申請者の主食用米の作付計画面積

（単位：ha）

	作付計画面積	生産数量目標の面積換算値
平成23年度	171,499	184,310
平成22年度	171,292	190,870
対前年比較	207	▲6,560

（注）申請期限を県全域で延長している3県（岩手県、宮城県、福島県）を除く

（2）畑作物の所得補償交付金申請者の作付計画面積は、麦2,407ha、大豆17,162ha、そば7,524haとなっています。

○畑作物の所得補償交付金申請者の作付計画面積

(単位：ha)

平成 23 年度	4麦合計	内訳				大豆	てん菜	でん粉 原料用 ばれいしょ	そば	なたね
		小麦	二条 大麦	六条 大麦	はだか 麦					
	2,407	2,387	5	15	0	17,162	-	-	7,524	311

(注) 申請期限を県全域で延長している3県(岩手県、宮城県、福島県)を除く

(3) 水田活用の所得補償交付金の対象作物の作付計画面積については、主食用米の生産数量目標が削減されたことに対応し、新規需要米(米粉用米、飼料用米、WCS用稲)、そば等が拡大傾向にあります。

具体的には、

(ア) 麦・大豆の作付計画面積は、昨年実績よりそれぞれ295ha、192ha減少し、麦は2,275ha、大豆は17,582haとなっています。

(イ) 新規需要米(米粉用米、飼料用米、WCS用稲)は、昨年実績より5,608ha増加し、10,464haとなっています。

一方、加工用米については、昨年実績より2,924ha減少し、9,931haとなっています。

○水田活用の所得補償交付金の対象作物の作付計画面積

(単位：ha)

	麦	大豆	飼料 作物	米粉 用米	飼料 用米	WCS用 稲	そば	なたね	加工 用米	その他
平成23 年度	2,275	17,582	8,866	1,011	7,690	1,763	7,734	119	9,931	20,755
平成22 年度	2,570	17,774	8,597	942	2,660	1,254	7,014	144	12,855	16,249
対前年 比較	▲295	▲192	269	69	5,030	509	720	▲25	▲2,924	4,506

(注) 1 平成23年度のその他は産地資金で対象とする戦略作物以外の作物

2 申請期限を県全域で延長している3県(岩手県、宮城県、福島県)を除く

各県別の申請件数については、添付資料を参照下さい。

<添付資料>

- ・ 農業者戸別所得補償制度の申請状況等

( 3 / 4 )

お問い合わせ先

農業者戸別所得補償制度推進室

担当者：伊藤、高橋

代表：022-263-1111（内線 4471、4058）

ダイヤルイン：022-722-7337

当資料のホームページ掲載 URL

<http://www.maff.go.jp/tohoku/press/houdou.html>